

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月8日

【四半期会計期間】 第120期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社タクマ

【英訳名】 TAKUMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼社長執行役員 南條 博昭

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市金楽寺町二丁目2番33号

【電話番号】 06 (6483) 2609 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部広報・IR部長 小林 寛幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目9番1号(芝浦ルネサイトタワー内)
当社東京支社

【電話番号】 03 (5730) 9200 (代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート・サービス本部総務部副部長 高田 広伸

【縦覧に供する場所】 株式会社タクマ東京支社
(東京都港区芝浦三丁目9番1号(芝浦ルネサイトタワー内))

株式会社タクマ中部支店
(名古屋市中村区名駅三丁目22番8号(大東海ビル内))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第2四半期 連結累計期間	第120期 第2四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	65,834	65,916	142,651
経常利益 (百万円)	6,146	3,233	14,684
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,296	1,927	9,621
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,658	4,534	10,989
純資産額 (百万円)	96,266	103,807	101,167
総資産額 (百万円)	165,905	178,662	179,688
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.63	24.10	120.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	57.8	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,798	8,414	32,191
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,773	7,465	5,604
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,795	2,013	4,280
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	59,863	62,901	63,911

回次	第119期 第2四半期 連結会計期間	第120期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.10	12.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び主要な関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間				前年同期比増減額		
	受注高	売上高	営業損益	受注残高	受注高	売上高	営業損益
環境・エネルギー(国内)事業	57,183	52,194	3,096	452,635	12,006	2,183	3,380
環境・エネルギー(海外)事業	1,793	1,003	32	6,818	699	391	104
民生熱エネルギー事業	10,449	8,441	404	7,948	432	974	258
設備・システム事業	3,452	4,471	414	10,625	5,609	898	115
計	72,878	66,110	3,946	478,028	7,528	80	2,900
調整額	164	194	1,222	18	32	0	40
合計	72,714	65,916	2,724	478,009	7,561	81	2,941

当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、受注高は主に環境・エネルギー(国内)事業の増加により前年同期に比べ7,561百万円増加の72,714百万円、売上高は環境・エネルギー(国内)事業が減少した一方で環境・エネルギー(国内)事業以外のセグメントが増加したことにより、前年同期並みの65,916百万円となりました。

損益面においては、環境・エネルギー(国内)事業の減益により、前年同期に比べ営業利益は2,941百万円減少の2,724百万円、経常利益は2,913百万円減少の3,233百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,369百万円減少の1,927百万円となりました。

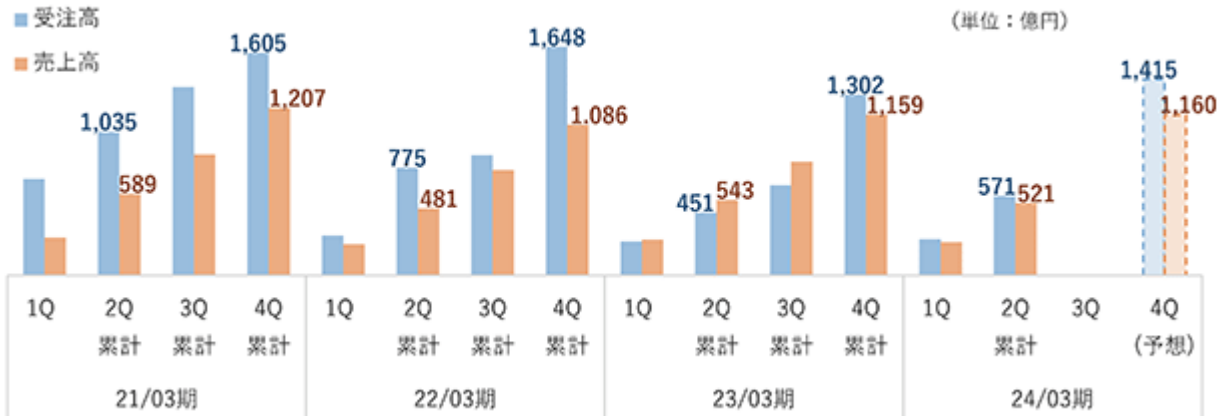
セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[環境・エネルギー(国内)事業]

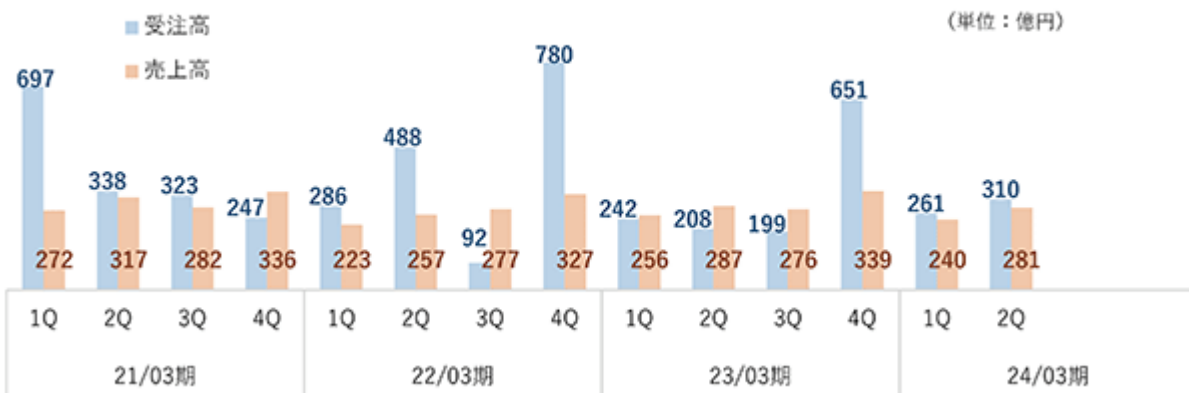
当第2四半期連結累計期間においては、バイオマス発電プラントの新設案件4件、自家消費用途バイオマスプラントの新設案件1件を受注したほか、下水処理場向け砂ろ過設備の大型更新工事などを受注し、受注高は前年同期に比べ12,006百万円増加の57,183百万円となりました。一方で、売上高は主にEPC事業における案件構成の変化により前年同期に比べ2,183百万円減少の52,194百万円となりました。損益面では案件構成の変化や、播磨新工場の稼働に伴う償却負担の増加、人件費・研究開発費など営業費用の増加に加え、受託しているごみ処理プラント(ガス化溶融炉)のO&Mにおいて設備の不具合が発生し、復旧に向けた対策費用を計上したことから、営業利益は3,380百万円減少の3,096百万円となりました。なお、対策費用の計上による当第2四半期連結累計期間の損益への影響額は約10億円であります。

前年同期の主な受注：ごみ処理プラントの基幹改良工事1件、バイオマス発電プラントの新設5件など

受注・売上推移(四半期累計)



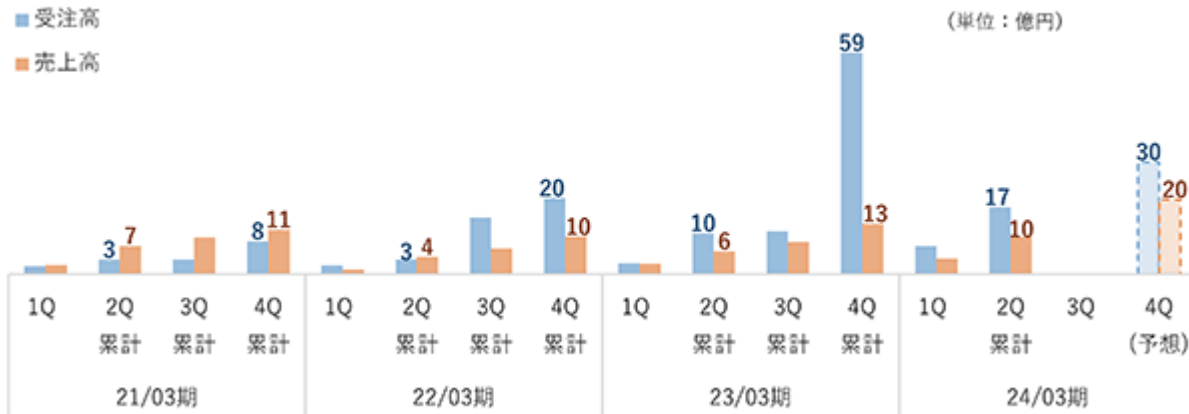
受注・売上推移(四半期毎)



[環境・エネルギー(海外)事業]

当第2四半期連結累計期間においては、主に前期受注したベトナムの廃棄物処理プラント案件において追加受注を計上したことにより、受注高は前年同期に比べ699百万円増加の1,793百万円となりました。また、メンテナンス売上の増加や受注済みプラントの進捗等により、売上高は前年同期に比べ391百万円増加の1,003百万円、営業損益は前年同期の営業損失72百万円から32百万円の営業利益となりました。

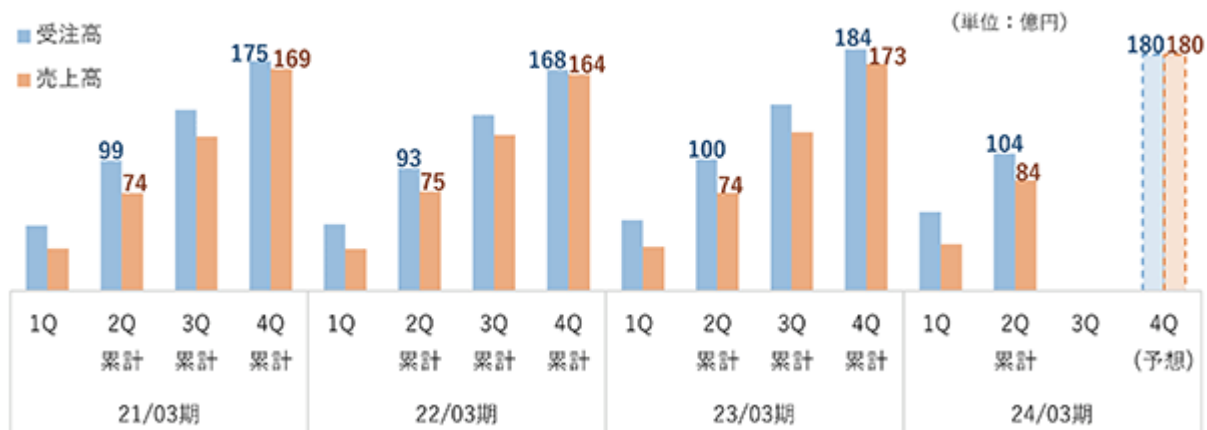
受注・売上推移（四半期累計）



[民生熱エネルギー事業]

当第2四半期連結累計期間においては、大型案件の受注などもあり、前年同期に比べ受注高は432百万円増加の10,449百万円となりました。また、受注済み案件の進捗や大型案件の完工などにより、売上高は974百万円増加の8,441百万円、営業利益は258百万円増加の404百万円となりました。

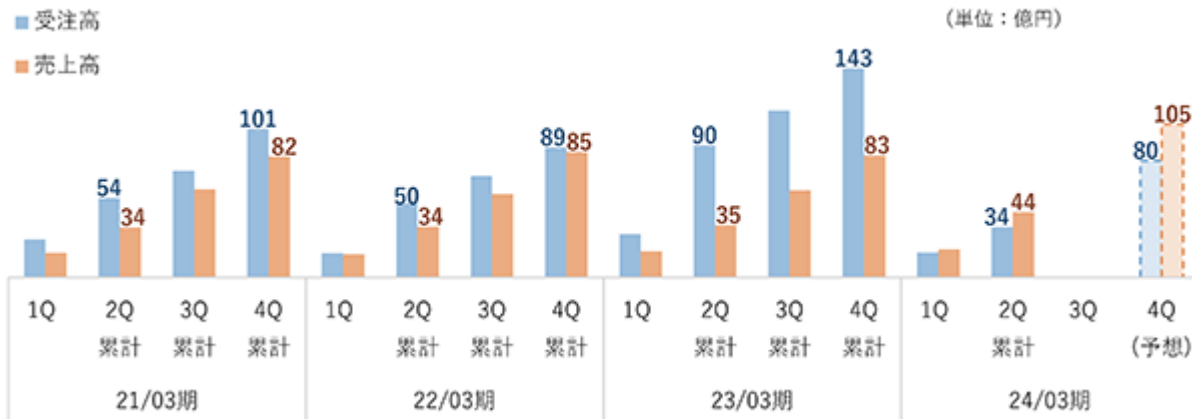
受注・売上推移（四半期累計）



〔設備・システム事業〕

当第2四半期連結累計期間においては、前年同期に建築設備事業において大型案件の受注があった反動や半導体産業用設備の減少により、受注高は前年同期に比べ5,609百万円減少の3,452百万円となりました。一方で、受注済み案件の進捗により売上高は898百万円増加の4,471百万円、営業利益は115百万円増加の414百万円となりました。

受注・売上推移（四半期累計）



なお、環境・エネルギー(国内)事業においては、第3四半期以降にごみ処理プラントの建設工事や運営事業のほか、エネルギープラントや水処理プラント等の受注を見込んでおり、通期の受注高は170,000百万円と従前の予想から変更ありません。一方、環境・エネルギー(国内)事業における追加費用の計上等を踏まえ経常利益は11,000百万円と従前の予想を下回る見通しです。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は178,662百万円と前連結会計年度末に比べ1,026百万円の減少となりました。これは主に、棚卸資産が4,278百万円、投資有価証券が3,850百万円の増加となったものの、受取手形、売掛金及び契約資産が11,443百万円の減少となったことによるものであります。

負債は74,855百万円と前連結会計年度末に比べ3,665百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が2,500百万円の減少となったことによるものであります。

純資産は103,807百万円と前連結会計年度末に比べ2,639百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2,507百万円の増加となったことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は57.8%と前連結会計年度末に比べ1.8ポイントの増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,010百万円減少し、四半期末残高は62,901百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,414百万円の資金の増加（前年同期は23,798百万円の資金の増加）となりました。これは主に、棚卸資産により4,278百万円の減少となったものの、売上債権により12,964百万円の増加となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,465百万円の資金の減少（前年同期は2,773百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3,704百万円となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,013百万円の資金の減少（前年同期は2,795百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額が1,918百万円となったことによるものであります。

当社グループは、運転資金をはじめ、将来の事業展開に備えた設備投資、研究開発にかかる資金について、自己資金、前受金のほか、金融機関からの借入金によることとしており、今後も事業活動に必要な資金の調達に困難が生じることはないと考えております。なお、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結し、流動性を補完しております。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は610百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	321,840,000
計	321,840,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,000,000	83,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	83,000,000	83,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		83,000		13,367		3,907

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,916	11.14
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,842	4.80
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,943	3.68
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	2,786	3.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,706	3.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,700	3.37
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 6 3 2 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,501	3.13
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 0 0 5 5 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,108	2.63
タクマ共栄会	兵庫県尼崎市金楽寺町二丁目2番33号	2,004	2.50
BNP PARIBAS LUXEMB OURG / 2 S / J A S D E C S E C U R I T I E S / U C I T S A S S E T S (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	60, AVENUE J.F. KENNEDY L - 1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,667	2.08
計		32,177	40.21

- (注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため、記載しておりません。
2. 2022年3月23日付で株式会社みずほ銀行及び共同保有者の2者連名で大量保有報告書が公衆の縦覧に供されており、2022年3月15日現在で当社株式を次のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社としては実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,022	4.85
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,608	1.94
計		5,630	6.78

3. 2022年3月30日付でグッドハート パートナーズ エルエルピーの大量保有報告書が公衆の縦覧に供されており、2022年3月23日現在で当社株式を次のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社としては実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
グッドハート パートナーズ エルエルピー	英国、WC2R 0LT ロンドン、ストランド 393、クイーンズランド ハウス	4,200	5.06
計		4,200	5.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,978,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,988,800	799,888	
単元未満株式	普通株式 32,800		
発行済株式総数	83,000,000		
総株主の議決権		799,888	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タクマ	兵庫県尼崎市金楽寺町二 丁目2番33号	2,978,400		2,978,400	3.59
計		2,978,400		2,978,400	3.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,242	67,253
受取手形、売掛金及び契約資産	60,851	49,408
棚卸資産	1 6,011	1 10,290
その他	2,159	4,195
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	134,249	131,132
固定資産		
有形固定資産	18,436	19,184
無形固定資産	540	584
投資その他の資産		
投資有価証券	18,280	22,130
その他	8,317	5,765
貸倒引当金	135	134
投資その他の資産合計	26,462	27,760
固定資産合計	45,439	47,530
資産合計	179,688	178,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,610	24,639
電子記録債務	14,749	15,736
短期借入金	220	220
未払法人税等	3,362	862
契約負債	11,059	12,609
賞与引当金	3,789	2,972
製品保証引当金	215	170
工事損失引当金	625	1,058
その他	6,208	4,602
流動負債合計	66,840	62,872
固定負債		
役員退職慰労引当金	266	242
退職給付に係る負債	10,980	11,316
その他	433	424
固定負債合計	11,680	11,982
負債合計	78,521	74,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,873	3,886
利益剰余金	82,045	82,054
自己株式	3,916	3,827
株主資本合計	95,370	95,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,227	7,734
繰延ヘッジ損益	48	32
為替換算調整勘定	91	125
退職給付に係る調整累計額	138	114
その他の包括利益累計額合計	5,229	7,778
非支配株主持分	567	548
純資産合計	101,167	103,807
負債純資産合計	179,688	178,662

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	65,834	65,916
売上原価	51,753	54,056
売上総利益	14,081	11,859
販売費及び一般管理費	1 8,415	1 9,135
営業利益	5,665	2,724
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	337	373
持分法による投資利益	37	30
その他	145	120
営業外収益合計	528	535
営業外費用		
支払利息	1	0
コミットメントフィー	14	14
固定資産処分損	13	6
その他	18	5
営業外費用合計	47	26
経常利益	6,146	3,233
特別利益		
投資有価証券売却益	28	55
特別利益合計	28	55
特別損失		
新工場建設関連費用	112	317
その他	-	63
特別損失合計	112	381
税金等調整前四半期純利益	6,063	2,907
法人税等	1,731	932
四半期純利益	4,331	1,975
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,296	1,927

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,331	1,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	2,507
繰延ヘッジ損益	83	15
為替換算調整勘定	45	43
退職給付に係る調整額	37	23
その他の包括利益合計	327	2,558
四半期包括利益	4,658	4,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,612	4,475
非支配株主に係る四半期包括利益	46	58

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,063	2,907
減価償却費	434	852
投資有価証券売却損益（は益）	28	55
固定資産処分損益（は益）	13	6
賞与引当金の増減額（は減少）	595	816
工事損失引当金の増減額（は減少）	571	433
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	336	369
受取利息及び受取配当金	346	385
支払利息	1	0
持分法による投資損益（は益）	37	30
売上債権の増減額（は増加）	32,712	12,964
棚卸資産の増減額（は増加）	2,473	4,278
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,193	2,331
仕入債務の増減額（は減少）	12,512	1,790
その他の流動負債の増減額（は減少）	90	2,030
その他	271	1,930
小計	22,163	11,326
利息及び配当金の受取額	396	435
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,239	3,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,798	8,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	452	3,001
有形固定資産の取得による支出	2,999	3,704
有形固定資産の売却による収入	98	0
無形固定資産の取得による支出	50	209
投資有価証券の取得による支出	300	343
投資有価証券の売却による収入	52	114
貸付金の回収による収入	12	12
その他	38	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,773	7,465

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	40	-
自己株式の取得による支出	1,252	0
配当金の支払額	1,453	1,918
非支配株主への配当金の支払額	32	78
その他	17	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,795	2,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	53
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,274	1,010
現金及び現金同等物の期首残高	41,244	63,911
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	343	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 59,863	1 62,901

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	839百万円	998百万円
仕掛品	3,247百万円	6,888百万円
原材料及び貯蔵品	1,924百万円	2,403百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	2,658百万円	2,808百万円
賞与引当金繰入額	1,022百万円	1,129百万円
退職給付費用	224百万円	221百万円
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	29百万円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の事業形態として、上半期に比較して下半期が多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	61,166百万円	67,253百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,303百万円	4,352百万円
現金及び現金同等物	59,863百万円	62,901百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,453	18.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	1,519	19.00	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,918	24.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	1,920	24.00	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,225	587	7,450	3,571	65,834	-	65,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	153	24	16	1	195	195	-
計	54,378	612	7,467	3,572	66,029	195	65,834
セグメント利益又は損失()	6,476	72	145	298	6,847	1,181	5,665

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,181百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,272百万円及びその他の調整額90百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,061	973	8,413	4,468	65,916	-	65,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	133	30	28	2	194	194	-
計	52,194	1,003	8,441	4,471	66,110	194	65,916
セグメント利益	3,096	32	404	414	3,946	1,222	2,724

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,222百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,312百万円及びその他の調整額89百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計	
	環境・エネルギー(国内)事業				小計	環境・エネルギー(海外)事業	民生熱エネルギー事業		設備・システム事業
	一般廃棄物処理プラント	エネルギープラント	その他						
外部顧客への売上高	29,747	19,175	5,302	54,225	587	7,450	3,571	65,834	

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計	
	環境・エネルギー(国内)事業				小計	環境・エネルギー(海外)事業	民生熱エネルギー事業		設備・システム事業
	一般廃棄物処理プラント	エネルギープラント	その他						
外部顧客への売上高	32,191	14,865	5,003	52,061	973	8,413	4,468	65,916	

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	53.63	24.10
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,296	1,927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,296	1,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,118	79,981

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第120期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月8日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,920百万円
1株当たりの金額	24円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

株式会社タクマ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴崎 美帆

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクマの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タクマ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。